

教育実践研究科の教育目標及び3つのポリシーについて

【教育目標】

山形大学大学院課程の教育目標を踏まえ、教育実践研究科では、地域社会のニーズと実態を踏まえ、地域との関わりの中で学校教育を活性化することのできる、教職に係る高度な専門性を身に付けた教員を養成します。本研究科の教育上の理念は、「理論と実践の融合」であり、大学での研究と学校現場での実習を通して、深い学問的知識や技能と広い視野を育成し、これらを基盤として新たな教育実践を行う教員を養成することを目標としています。

【修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)】

山形大学大学院課程の修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)のもと、教育実践研究科では、以下のような知識・態度・能力を獲得した学生に「教職修士(専門職)」の学位を授与します。

1 高度な専門職従事者としての知識と技能

- (1) 地域社会のニーズと実態を踏まえ、地域との関わりの中で学校教育を活性化することのできる高度な専門性を身に付けている。
- (2) 学部段階で修得した資質・能力を基盤に、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員としての資質・能力を身に付けている。(学部新卒学生)
- (3) 地域や学校における指導的役割を果たし得るスクールリーダー(中核的中堅教員等)に不可欠である確かな指導理論と優れた実践力・応用力を身に付けている。(現職教員学生)

2 課題解決能力・新領域の開拓能力

- (1) 実践の省察等を通して、実践的研究課題を探究し、論理的に発表することができる。
- (2) 同僚や地域社会と連携し、スクールリーダーとして学校改革を推進することができる。
- (3) 学習科学と教科内容の特段の専門性にもとづき、授業改善を進めることができる。
- (4) 特別な支援を要する児童生徒に対して高度で専門的な対応を行うことができる。

【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)】

山形大学大学院の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に沿って、教育実践研究科では、学生が体系的かつ主体的に学習できるように教育課程を編成し、これに従って教育を行います。

1 教育課程の編成・実施等

- (1)教職に係る高度な専門性の基盤として、5領域の「共通科目」を配置する。
- (2)「理論と実践の融合」の中核となる「学校における実習科目」を配置する。
- (3)教職の専門性の高度化に対応して、4分野の「分野選択科目」を配置する。
学生は、入学後に、4分野のうち一つを選択し、各自の専門性を高めるようにする。

2 教育方法

- (1)総合大学のメリットを活かし、深い学問的知識と広い視野を育成できるように授業を配置する。
- (2)現職教員学生と学部新卒学生の学び合い等を効果的に加えて、実践的指導力の育成に特化した教育内容、フィールドワーク、事例研究、ロールプレイングやアクションリサーチ等を、実施する。
- (3)「理論と実践の融合」の指導を行うにふさわしい指導体制を用意する。

3 教育評価

- (1)綿密なコースワークと成績評価を前提に評価を行う(修士論文は課さない)。
- (2)教育実践における諸課題の解決を目指し、各自が設定したテーマについて主体的かつ継続的に学修した成果を総括的に評価する。

【入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)】

教育実践研究科は、教職に関する高度な専門性の育成を目的とする専門職大学院です。地域社会のニーズと実態を踏まえ、教育委員会や学校との密接な連携のもと、学校教育を活性化することのできる高度な実践的指導力を身に付けた教員を養成します。教育実践研究科は、教職実践専攻の1専攻からなり、学生は、入学後にその希望に応じて、学校力開発分野、学習開発分野、教科教育高度化分野、特別支援教育分野の4分野から1分野を選択します。大学での研究と学校における実習を往還させ、「理論と実践の融合」を図るカリキュラムを通して、修士レベルの高度な専門性を有する教員を養成するため、以下のような目的をもつ人を求めています。

専門職学位課程

◆求める学生像

- 教職を強く志向し、確かな授業力や高度な教科の専門性に基づく授業構成力、特別支援教育の実践力を身に付けたいという目的を持つ人
- 確かな授業力と教科の専門性を備えて授業研究をリードしたり、特別支援教育をコーディネートしたりできる資質能力を身に付けたいという目的を持つ現職教員
- 教育課程の編成や学校研究において学校の教育力を活性化できる資質能力を身に付けたいという目的を持つ現職教員

◆入学者選抜の基本方針

上記の【求める学生像】で示す能力等を有する人を多面的・総合的に評価するため、以下の方法により選抜します。

- (1) 一般入試（論述試験、口述試験、成績証明書及び研究計画レポートの結果を総合して判定）
- (2) 現職教員入試（小論文、口述試験、成績証明書及び研究計画レポート、教育実践・研究活動記録等を総合して判定）